

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	医療施設の耐震化	事業開始年度	平成18年度	作成責任者		
担当部局	医政局	担当課室	指導課	指導課長 新村		
会計区分	一般会計	上位政策	—			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算補助	関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年5月24日厚生労働省発医政0524第5号「医療施設運営費等補助金、中毒情報基盤整備事業費補助金及び第三者病院機能評価支援事業費補助金の国庫補助について」</li> <li>平成22年3月24日医政発0324第16号「災害医療対策事業等の実施について」</li> <li>平成21年6月5日厚生労働省発医政第0605004号「平成21年医療施設耐震化臨時特例交付金の交付について」</li> </ul>			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を行い、地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	未耐震の災害拠点病院、救命救急センター、二次救急医療機関が行う耐震化のための新築、増改築、耐震補強工事について、各都道府県に基金を設置し費用を助成する。					
実施状況	21年度交付件数: 46都道府県					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	131	88	122,294	25	21
	執行額	11	7	122,224		
	執行率	8.40%	7.95%	99.94%		
	総事業費(執行ベース)	11	7	122,294		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業終了後、補助事業者から提出された実績報告書に基づき、全ての経費について、支出先、用途をチェックしている。したがって、事業目的の実現や効果の観点からの検討は行われている。なお、当該経費については、各都道府県における医療機関の耐震化整備において有効に活用されている。				
	見直しの余地	「自然災害の「犠牲者ゼロ」を目指すための総合プラン」(平成20年4月23日中央防災会議決定)において、平成22年度末までに、すべての建物及び及び一部の建物が耐震化されていない災害拠点病院及び救命救急センター(以下「災害拠点病院等」という。)のうち約5割程度の施設を耐震化(平成17年度 43.3% → 平成22年度末71.6%)することが掲げられている。平成21年度の耐震改修状況調査では、災害拠点病院の耐震化率は62.4%であり、目標達成には耐震化事業を継続させる必要があると考えている。				
率化チームの	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減) 本事業は平成21年度の補正予算により大幅に予算額が増加したところであるが、平成21年度以前の執行率が低調であることから、本事業の必要性を見直し、優先順位を付けるなど効率化を図ること。					
補記						

厚生労働省  
平成21年度 122,210百万円

補助率:定額

A 【交付金】

都道府県	122,210百万円
(内訳) 上位10者	
福岡県	5,372百万円
熊本県	4,183百万円
東京都	4,177百万円
愛知県	3,910百万円
岡山県	3,466百万円
大阪府	3,464百万円
北海道	3,447百万円
埼玉県	3,351百万円
兵庫県	3,182百万円
京都府	3,122百万円

未耐震の災害拠点病院、救命救急センター、二次救急医療機関が行う耐震化のための新築、増改築、耐震補強工事について、費用を助成する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.福岡県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	都道府県が造成した基金	5,372			
計		5,372	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)